



① 広報・広聴の充実

継続	広報広聴活動事業費	1,176万円
		(前年度) 1,131万円
担当課	広報情報課・地域振興課	電話番号 74-8012
1. 本市の現状と課題		
<p>情報通信媒体の多様化に伴い、市民の「市政の情報提供の充実」を望む声は高まっています。必要な情報を必要な時に、必要な人が取得できるよう広報を充実させることが必要です。</p>		
2. 平成30年度事業の内容		
<p>平成29年度に策定した「氷見市広報広聴戦略プラン」に基づき、実効性のあるアクションプランを策定します。「広報ひみ」を毎月1日に発行し、市政の情報を市民のみなさんへお届けます。(広報情報課)</p> <p>市政モニターを募集し、ご意見やご提案をいただき、政策の検討・立案などに活用します。(地域振興課)</p>		
3. 目標値または実施により求める効果		
市民の皆さまと市のより良い信頼関係の橋渡しとなる広報広聴活動を推進します。		
		(単位:万円)
財源	雑入 市の負担	103 1,073
経費内訳	印刷製本費 賃金 その他	888 113 175
		
		広報ひみ

継続	市長のまちづくりふれあいトーク開催事業費	26万円
		(前年度) 33万円
担当課	地域振興課	電話番号 74-8013
1. 本市の現状と課題		
<p>本市では、地域の皆様の声を市政に反映していくために、市内各地区において、市長や各部長などが出席して市政や地域の課題について話し合う、市長のまちづくりふれあいトークを開催しています。</p>		
2. 平成30年度事業の内容		
<p>平成30年度の開催場所及び時期につきましては、決まりしだい広報などでお知らせいたします。</p>		
3. 目標値または実施により求める効果		
地域の課題解決に向けて、スピード感を持って着実に施策に反映し、効果的・効率的な行政運営を進めます。		
		(単位:万円)
財源	市の負担	26
経費内訳	食糧費 委託料 使用料及び賃借料	13 7 6
		
		市長のまちづくりふれあいトークの様子

② 計画的で効率的な行財政運営

新規	総合計画推進事業費		12万円
			(前年度) ー
担当課	企画秘書課	電話番号	74-8011
1. 本市の現状と課題			
<p>平成30年度からの第8次氷見市総合計画後期基本計画は、第8次氷見市総合計画の総仕上げとなる計画であるとともに、次期総合計画である第9次氷見市総合計画に向けた基盤づくりとなる重要な計画と位置づけていることから、財政の健全性を確保しながら、着実に計画を推進する必要があります。</p>			
2. 平成30年度事業の内容			
<p>平成30年度内に検証体制を整えて検証の仕組みを確立するとともに、より効果性・効率性を高めるために計画を精査して、必要に応じて計画の見直しを進めます。</p>			
3. 目標値または実施により求める効果			
<p>第8次氷見市総合計画後期基本計画の実効性を高め、効果的・効率的な行政を進めます。</p>			
(単位:万円)			
財源	市の負担	12	経費内訳
			費用弁償
			旅費
			その他
			5
			4
			3



継続	人材育成事業費		470万円
			(前年度) 714万円
担当課	総務課	電話番号	74-8031
1. 本市の現状と課題			
<p>地方分権の推進や地方創生の必要性により、市の担う役割が増大していることに加え、市民ニーズがますます高度化・多様化しており、自ら考え、企画・行動し、困難な課題を解決する能力と高い業績を上げる職員を育成・確保していくことが必要となっています。</p>			
2. 平成30年度事業の内容			
<p>自治大学校や市町村アカデミーなどへの研修派遣や県・南砺市への実務研修を実施します。また、市独自研修として管理職研修など職員の能力向上のための研修を行います。</p> <p>自ら学び成長する職員を育成するため、職員の自己啓発活動に対する助成を充実します。</p>			
3. 目標値または実施により求める効果			
<p>若年層(主事級)で多くの職場ローテーションと中間層(主任・主査級)の得意分野の開発を図ります。</p> <p>職員の、時代に対応した専門的知識の取得や専門能力の向上を図ります。</p> <p>外部との人事交流により組織の活性化、ネットワーク作りを推進します。</p>			
(単位:万円)			
財源	雑入	42	経費内訳
	市の負担	428	旅費
			委託料
			その他
			195
			130
			145



② 計画的で効率的な行財政運営

継続	市税コンビニ収納サービス事業費(国民健康保険特別会計含む)		2,388万円							
			(前年度) 69万円							
担当課		税務課・市民課	電話番号 74-8041							
1. 本市の現状と課題										
コンビニエンスストアでの税の納付は軽自動車税のみが対応していますが、富山県内のほとんどの市町村が全科目に対応しており、本市はやや出遅れた状況となっています。										
2. 平成30年度事業の内容										
新規に、市県民税、固定資産税、国民健康保険税の納付が、全国のコンビニエンスストアで行える収納システムを開発し、平成31年4月に納期を迎える固定資産税の納税通知から運用を目指します。										
3. 目標値または実施により求める効果										
平成31年度中に、市税などの納付科目に拡大し、納税者の利便性と収納率の向上を図ります。										
		(単位:万円)								
財源	市の負担	2,388	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">経費内訳</td> <td>委託料</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> </tr> </table>	経費内訳	委託料	2,210	印刷製本費	125	その他	53
	経費内訳	委託料			2,210					
印刷製本費		125								
その他		53								

継続	おもてなし対策事業費		91万円							
			(前年度) 92万円							
担当課		市民課	電話番号 74-8010							
1. 本市の現状と課題										
市役所を訪れる多くの皆様に対するイメージアップを図り、市民サービスの向上を推進してきました。今後も、窓口サービスを中心に市民満足度が高まるよう行政サービスの充実を図る必要があります。										
2. 平成30年度事業の内容										
質の高い窓口サービスを提供するために、窓口改革研修により職員の接客力の向上を図ります。										
①初任者研修 ②リーダー養成研修 ③クレーム対応研修 ④訪問指導などのコンサルティング など										
3. 目標値または実施により求める効果										
時代や環境の変化により市民の行政に対するニーズも高度化・複雑化しています。常におもてなしの心を持ち、自ら考え工夫することで、より満足度の高い窓口サービスを目指します。										
		(単位:万円)								
財源	市の負担	91	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">経費内訳</td> <td>委託料</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1</td> </tr> </table>	経費内訳	委託料	71	消耗品費	19	役務費	1
	経費内訳	委託料			71					
消耗品費		19								
役務費		1								

② 計画的で効率的な行財政運営

継続	コンビニ交付サービス事業費	1,676万円			
		(前年度)	1,736万円		
担当課 市民課		電話番号	74-8051		
1. 本市の現状と課題					
<p>全国のコンビニエンスストアで、マイナンバーカードを利用して住民票の写しなどの各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。コンビニ交付サービスは、証明書交付拠点やサービス提供時間の拡大など多くのメリットがありますので、マイナンバーカードの普及率を高める必要があります。</p>					
2. 平成30年度事業の内容					
<p>マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスとキオスク端末機と同一機能を持つマルチコピー機の設置を続けます。マイナンバーカードの利便性を高め、普及を促進することでコンビニ交付サービスの利用率の向上を図ります。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>マイナンバーカードの交付率18%を目指し、サービスの向上を図るとともに費用や人件費の削減につなげていきます。</p>					
(単位:万円)					
財源	財産収入	8	経費内訳	使用料及び賃借料	1,419
	雑入	8		負担金	220
	市の負担	1,660		その他	37



拡充	地方公営企業法適用事業費【下水道特別会計】	1,967万円			
		(前年度)	1,075万円		
担当課 上下水道課		電話番号	74-8207		
1. 本市の現状と課題					
<p>持続的な下水道サービスを提供するためには経営基盤の強化が必要となっており、平成32年度までに地方公営企業法を適用することとし、移行作業を進めています。</p>					
2. 平成30年度事業の内容					
<p>固定資産の調査・評価を行うとともに企業会計システムを導入します。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>地方公営企業法を適用し、経営状況の明確化などにより経営基盤の強化を図ります。下水道事業における経理区分</p>					
(単位:万円)					
財源	雑入	987	経費内訳	委託料	1,967
	市債	970			
	使用料	10			

